

審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等	
I 審議事項						
1. 規則関係						
提案1	日本学術会議細則の一部改正について総会の議決を求めることについて	会長	B(7-9)	5月1日に予定される改元に伴い、別表第1の様式に所要の修正を行う必要があるため。	会長	細則5条2項
提案2	日本学術会議分野別委員会及び分科会等について(平成20年10月23日日本学術会議第67回幹事会決定)の一部改正	三成副会長	B(11)	委員会等の開催は予算の範囲内で行われるものであることから、改正が必要なため。	三成副会長	—
2. 委員会関係						
提案3	(機能別委員会) 科学者委員会 (1) 運営要綱の一部改定(新規設置22件) (2) 小分科会委員の決定	(1) 科学者委員会委員長 (2) 会長	B(13-56)	科学者委員会の運営要綱を一部改正することにより日本学術会議の運営に関する内規第15条の小分科会の設置を決定するとともに、委員の決定を行う必要があるため。	三成副会長	(1) 会則27条1項 (2) 内規18条
提案4	(分野別委員会) (1) 運営要綱の一部改定(新規設置2件) (2) 委員会及び分科会委員の決定(【委員会及び分科会】追加1件、【小委員会】新規1件)	(1) 地球惑星科学委員会委員長、総合工学委員会委員長 (2) 各部部长	B(57-60)	運営要綱を一部改正することにより小委員会の設置を決定するとともに、分科会及び小委員会における委員を決定する必要があるため。	会長 各部部长	(1) 会則27条1項 (2) 内規18条
提案5	(若手アカデミー) (1) 若手アカデミー分科会委員の決定(追加1件)	若手アカデミー代表	B(61)	(1) 若手アカデミー分科会における委員を決定する必要があるため。	三成副会長	若手アカデミー運営要綱第8の2
3. 地区会議関係						
提案6	地区会議運営協議会委員の追加について決定すること	科学者委員会委員長	B(63)	近畿地区会議運営協議会に、異動した委員の補充等のため委員を追加するもの	三成副会長	地区会議運営要綱第6の2

4. 提言等関係

提案7	提言「衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長	C(1-41)	農学委員会応用昆虫学分科会、食料科学委員会獣医学分科会及び基礎医学委員会病原体学分科会において、提言をとりまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 ※第二部査読	農学委員会応用昆虫学分科会 小野正人委員長、澤邊京子委員	内規3条1項
提案8	報告「我が国の原子力発電所の津波対策—東京電力福島第一原子力発電所事故前の津波対応から得られた課題—」について日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと	総合工学委員会委員長	C(43-96)	総合工学委員会原子力安全に関する分科会において、報告をとりまとめたので、関係機関等に対する報告として、これを外部に公表したいため。 ※第三部査読	総合工学委員会原子力安全に関する分科会 矢川元基委員長、原子力安全に関する分科会福島第一原発事故調査に関する小委員会 吉田至孝委員	内規3条1項
提案9	提言「免震・制振のデータ改ざん問題と信頼回復への対策」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	土木工学・建築学委員会委員長	C(97-118)	土木工学・建築学委員会において、提言をとりまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 ※第三部査読	土木工学・建築学委員会 米田雅子委員長、和田章委員	内規3条1項

5. 協力学術研究団体関係

提案10	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	会長	B(65-66)	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①外国語教育学会 ②環境福祉学会 ③国際幼児教育学会 ④コンテンツツーリズム学会 ⑤全国大学体育連合 ⑥日本教育政策学会 ⑦日本原生生物学会 ⑧日本臨床栄養学会 ※平成31年3月28日現在2,042団体（上記申請団体を含む）	三成副会長	会則36条1項
------	-----------------------	----	----------	--	-------	---------

6. 国際関係

提案11	平成31年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣を変更すること	会長	B(67)	平成31年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣について、変更を決定する必要があるため。	会長	国際学術交流事業に関する内規53条5項
------	--	----	-------	---	----	---------------------

7. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

【平成31年度第1四半期】前回保留分・【平成31年度第2四半期】

提案12	学術フォーラム「グローバル政策ネットワークと国際機関—東アジア通貨金融秩序を中心に—」の開催について	会長	B(73-76) ※全体概要 B(69-71)	主催：日本学術会議 日時：平成31年6月28日（金） 13:30～17:00 場所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウム・ホール	-	学術フォーラムの選定及び実施について 2①
提案13	学術フォーラム「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」の開催について	会長	B(77-78)	主催：日本学術会議 日時：平成31年9月8日（日） 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂	-	学術フォーラムの選定及び実施について 2①
提案14	学術フォーラム「自動車の自動運転の推進と社会的課題について—移動の本能と新しい社会のデザイン—」(案)の開催について	会長	B(79-80)	主催：日本学術会議 日時：平成31年9月15日（日）又は16日（月・祝） 場所：日本学術会議講堂	-	学術フォーラムの選定及び実施について 2①
提案15	公開シンポジウム「ゲノム編集生物の社会受容について考える」	農学委員会委員 会長、食料科学委員会委員長	B(81-82)	主催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会 日時：平成31年7月6日（土） 13:00～17:00 場所：日本学術会議 講堂 ※第二部承認	-	土日祝におけるシンポジウム等の開催について1
提案16	公開シンポジウム「科学的知見の創出に資する可視化(2)：「新しい可視化パラダイム」」	総合工学委員会委員長	B(83-84)	主催：日本学術会議 総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会 日時：平成31年7月13日（土） 13:30～18:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	-	土日祝におけるシンポジウム等の開催について1

8. その他のシンポジウム等

提案17	公開シンポジウム「高次機能障害の実際と心理学の役割」	心理学・教育学委員会委員長	B(85-86)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会 日時：平成31年10月6日（日） 13:00～17:00 場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE EAST 011 ※第一部承認	-	内規別表第1
提案18	公開シンポジウム「高次機能障害の実際と心理学の役割」	心理学・教育学委員会委員長	B(87-88)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会 日時：平成31年11月10日（日） 13:00～17:00 場所：金沢大学サテライトプラザ ※第一部承認	-	内規別表第1

提案19	公開研究会「世界の自由民主主義の退行を考える一中・東欧とラテンアメリカの経験から」	政治学委員会委員長	B(89-90)	主催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会、日本比較政治学会 日時：平成31年6月29日（土） 13:30～15:30 場所：筑波大学 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案20	公開シンポジウム「日本医学会総会における市民講座 明るい超高齢社会を切り開く～日本学術会議からのメッセージ～」	臨床医学委員会委員長	B(91)	主催：日本学術会議臨床医学委員会老化分科会 日時：平成31年4月7日（日） 14:00～16:30 場所：ポートメッセ名古屋 ※第二部承認	—	内規別表第1
提案21	公開シンポジウム「急性期医療および包括ケアの多色種協働の中で、歯科医師の果たすべき役割は？」	歯学委員会委員長	B(93-94)	主催：日本学術会議歯学委員会・歯学教育分科会 日時：平成31年4月21日（日） 11:00～12:00 場所：ウエスタ川越第2会場 ※第二部承認	—	内規別表第1
提案22	公開シンポジウム「SDGsの達成に貢献する大学農場のフィールド教育」	農学委員会委員長	B(95-96)	主催：日本学術会議農学委員会農学分科会 日時：平成31年5月10日（金） 13:15～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—	内規別表第1
提案23	公開シンポジウム「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けたイノベーションの役割と課題」	総合工学委員会委員長	B(97-98)	主催：日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会 日時：平成31年6月6日（木） 13:00～17:30 場所：日本学術会議講堂 外2室 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案24	公開シンポジウム「日本における地名標準化の現状と課題」	地域研究委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長	B(99-100)	主催：日本学術会議地域研究委員会地域情報分科会、日本学術会議地球惑星化学委員会 I G U分科会 日時：平成31年5月13日（月） 13:00-17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部、第三部承認	—	内規別表第1
提案25	公開シンポジウム「単分子有機化学の挑戦」	化学委員会委員長	B(101-102)	主催：日本学術会議化学委員会有機化学分科会、自然科学研究機構大学共同利用機関分子科学研究所 日時：平成31年5月28日（火） 13:30～17:30 場所：自然科学研究機構大学共同利用機関分子科学研究所 ※第三部承認	—	内規別表第1

提案26	公開シンポジウム 「情報教育の参照基準」	情報学委員会委員長	B(103-104)	主催：日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会 日時：平成31年5月18日（土） 13:00～17:00 場所：東京大学 山上会館 ※ 第三部承認	—	内規別表第1
提案27	公開シンポジウム 「SDGsに及ぼす資源・材料の循環使用シンポジウム」	環境学委員会委員長、総合工学委員会委員長、材料工学委員会委員長	B(105-106)	主催：日本学術会議 材料工学委員会・総合工学委員会・環境学委員会SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会 日時：平成31年8月5日（月） 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※ 第三部承認	—	内規別表第1

9. 後援

提案28	国内会議の後援をすること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①日本天文学会全国同時七夕講演会2019 主催：公益社団法人日本天文学会 期間：7月7日、及び伝統的七夕の日（2019年は8月7日）を中心とした7～8月 場所：全国各地 参加予定者数：数千人 申請者：公益社団法人日本天文学会 会長 柴田一成 ※ 第三部承認 ②SAMPE Japan 先端材料技術展2019 主催：先端材料技術協会 (SAMPE Japan)、日刊工業新聞社 期間：2019年9月4日(水)～6日(金) 場所：東京国際展示場(東京ビッグサイト) 参加予定者数：23,000名 申請者：先端材料技術協会 (SAMPE Japan) 会長 尾崎毅志、日刊工業新聞社代表取締役社長 井水治博 ※ 第三部承認 ③第8回JACI/GSCシンポジウム 主催：公益社団法人新化学技術推進協会 期間：平成31年6月24日(月)～25日(火) 13:30～17:00 場所：東京国際フォーラム 参加予定者数：約700名 申請者：公益社団法人新化学技術推進協会会長 小堀秀毅 ※ 第三部承認	会長	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	---	--	----	-----------------

④Japan Open Science Summit 2019

主催：

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人物質・材料研究機構、文部科学省科学技術・学術政策研究所、国立研究開発法人情報通信研究機構、一般社団法人学術資源リポジトリ協議会

期間：平成31年5月27日(月)～28日(火)10:00～18:00

場所：学術総合センター

申請者：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長 喜連川 優

※第三部承認

II その他

	件名	資料(頁)
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は4月24日(水)17時30分開催	D(1)

日本学術会議細則の改正について

1 改正内容

別表第 1 に規定する様式について、「平成」と表記されている箇所を「(新元号)」に修正するため日本学術会議細則の一部を改正する。

2 改正理由

5 月 1 日に予定される改元に伴い、別表第 1 において所要の改正を行うものである。

日本学術会議細則（平成17年10月4日日本学術会議第146回総会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 案	現 行
<p>別表第1（第7条関係） 様式Ⅰ 議案</p> <p style="text-align: center;">議 案</p> <p style="text-align: center;">(新元号) ○○年○○月○○日</p> <p>件 名 ……………</p> <p>1 提 案 者 ○ ○ ○ ○</p> <p>2 議 案 ……………</p> <p>3 提案理由 ……………</p> <p>※</p> <p>4 本信及び写送付先 ○○○、○○○、○○○</p> <p>※</p> <p>5 所 要 経 費</p> <p>※ 必要に応じて、参考として記入する。</p> <p>様式Ⅱ 報告</p>	<p>別表第1（第7条関係） 様式Ⅰ 議案</p> <p style="text-align: center;">議 案</p> <p style="text-align: center;">平成○○年○○月○○日</p> <p>件 名 ……………</p> <p>1 提 案 者 ○ ○ ○ ○</p> <p>2 議 案 ……………</p> <p>3 提案理由 ……………</p> <p>※</p> <p>4 本信及び写送付先 ○○○、○○○、○○○</p> <p>※</p> <p>5 所 要 経 費</p> <p>※ 必要に応じて、参考として記入する。</p> <p>様式Ⅱ 報告</p>

○ ○ 部、委員会報告

(新元号) ○○年○○月○○日

○○長 ○ ○ ○ ○

1 会議開催

○○月○○日 於：○ ○ ○ ○

2 報告事項

(1)

(2)

○ ○ 部、委員会報告

平成 ○○年○○月○○日

○○長 ○ ○ ○ ○

1 会議開催

○○月○○日 於：○ ○ ○ ○

2 報告事項

(1)

(2)

附 則

この決定は、(新元号) 元年5月1日から施行する。

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（平成 20 年 10 月 23 日日本学術会議第 67 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>IV 会議の開催、手当・旅費について</p> <p>① <u>分野別委員会及び分科会（以下「委員会等」という。）のうち、経費を必要とする委員会等の開催においては、必ず各部署で経費の調整を行ってください。</u></p> <p style="text-align: center;">(②～⑩略)</p> <p>⑪ <u>委員会等の開催地は、原則として東京 23 区内です。ただし、各部署で調整の上、地方で開催することができます。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>IV 会議の開催、手当・旅費について</p> <p>① <u>分野別委員会又は分科会（以下「委員会等」という。）の開催回数は、予算等の関係上、年度内（4 月～翌年 3 月）に 3 回程度となります（第 3 項のメール審議等の回数を除く。）。</u></p> <p style="text-align: center;">(②～⑩略)</p> <p>⑪ <u>委員会等の開催地は、原則として東京 23 区内です。ただし、旅費の支給が不要の場合は、地方（東京 23 区外）での開催が可能です。また、旅費の支給が必要な場合でも、講演会、シンポジウム等の同時開催や地方開催の方が所要経費が少額の場合等は、幹事会の承認を得られれば開催できます。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

附則（平成 31 年〇月〇日日本学術会議第〇〇〇回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

（参考）改正理由

委員会等の開催は、予算の範囲内で行われるものであることから改正が必要。

科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
<p>(略)</p> <p>(分科会)</p> <p>第2 委員会に、次の表のとおり分科会、<u>小分科会及び小委員会</u>（以下「<u>分科会等</u>」という。）を置く。分科会等の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会等の設置について幹事会に提案する。</p>				<p>(略)</p> <p>(分科会)</p> <p>第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</p>			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
研究計画・研究資金検討分科会	1. 大型研究の計画に関する検討・審査 2. 研究資金（科研費・寄付金等）に関する諸問題の検討 3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること	各部の3名以内の会員及び委員会の4名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名		研究計画・研究資金検討分科会	1. 大型研究の計画に関する検討・審査 2. 研究資金（科研費・寄付金等）に関する諸問題の検討 3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること	各部の3名以内の会員及び委員会の4名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名	

人文・社会科学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
農学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)

食料科学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
臨床医学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
健康・生活科学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)

歯学分野の 大型研究計 画評価小分 科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)
薬学分野の 大型研究計 画評価小分 科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)
環境学分野 の大型研究 計画評価小 分科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)
数理科学分 野の大型研 究計画評価 小分科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)

物理学分野 の大型研究 計画評価小 分科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)
地球惑星科 学分野の大 型研究計画 評価小分科 会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)
情報学分野 の大型研究 計画評価小 分科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)
化学分野の 大型研究計 画評価小分 科会	学術大型研究計 画の策定に係る 計画の評価、絞 り込みに関する こと	15名以内の会 員又は連携会員	設置期 間：平成 31年3月 28日～平 成32年9 月30日	(新規設置)

総合工学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
機械工学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
電気電子工学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)
土木工学・建築学分野の大型研究計画評価小分科会	学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日	(新規設置)

<u>材料工学分野の大型研究計画評価小分科会</u>	<u>学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること</u>	<u>15名以内の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日</u>	<u>(新規設置)</u>			
<u>融合領域の大型研究計画評価小分科会</u>	<u>学術大型研究計画の策定に係る計画の評価、絞り込みに関すること</u>	<u>15名以内の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：平成31年3月28日～平成32年9月30日</u>	<u>(新規設置)</u>			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会小分科会の設置について

分科会等名：人文・社会科学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「人文・社会科学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：農学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「農学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：食料科学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「食料科学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：臨床医学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「臨床医学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：健康・生活科学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「健康・生活科学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：歯学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「歯学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：薬学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「薬学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：環境学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「環境学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：数理科学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「数理科学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：物理学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「物理学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：地球惑星科学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「地球惑星科学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：情報学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「情報学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：化学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「化学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：総合工学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「総合工学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：機械工学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「機械工学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：電気電子工学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「電気電子工学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：土木工学・建築学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「土木工学・建築学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：材料工学分野の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「材料工学分野の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：融合領域の大型研究計画評価小分科会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成30年12月に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を決定した。学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、同報告に基づき、応募されてきた計画の評価、絞り込みを行うため、「融合領域の大型研究計画評価小分科会」を設置する。 なお、小分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意するものとする。
4	審議事項	学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、応募されてきた計画の評価、絞り込み等を行う。
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

【機能別委員会】

○委員の決定

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会人文・社会科学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
池尾 和人	立正大学経済学部教授	第一部会員	第一部
大山 耕輔	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員	副会長
苅部 直	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	第一部会員	第一部
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	第一部会員	第一部
西田 眞也	NTTコミュニケーション科学基礎研究所上席特別研究員	第一部会員	第一部
廣瀬 真理子	東海大学教養学部教授	第一部会員	第一部
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員 第一部副部長	第一部
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員 第一部幹事	第一部
宮崎 恒二	東京外国語大学名誉教授	第一部会員	第一部
渡部 泰明	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員	第一部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
塩見 美喜子	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員	第二部
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科長・教授	第二部会員 第二部幹事	副会長
西村 いくこ	甲南大学教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長	第二部会員	第二部
深田 吉孝	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	第二部会員	第二部

石野 史敏	東京医科歯科大学難治疾患研究所エビ ジェネティクス分野教授・研究所長	連携会員	第二部
小原 雄治	情報・システム研究機構データサイエン ス共同利用基盤施設ライフサイエンス 統合データベースセンターセンター長	連携会員	第二部
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	連携会員	第二部
中野 明彦	国立研究開発法人理化学研究所光量子 工学研究センター副センター長	連携会員	第二部
三浦 正幸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
巖佐 庸	関西学院大学工学部生命科学科 教 授	第二部会員	第二部
高木 利久	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員	第二部
古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大 学特任教授	第二部会員	副会長
辻 和希	琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	連携会員	第二部
西田 治文	中央大学工学部教授	連携会員	第二部
馬場 悠男	国立科学博物館名誉研究員	連携会員	第二部
平田 聡	京都大学野生動物研究センター教授	連携会員	第二部
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所 生物プロセス研究部門首席研究員	連携会員	第二部
吉田 丈人	総合地球環境学研究所准教授・東京大学 大学院総合文化研究科准教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会農学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
池田 素子	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員	第二部

大杉 立	東京農業大学客員教授	第二部会員	第二部
小田切 徳美	明治大学農学部教授	第二部会員	第二部
経塚 淳子	東北大学生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
武田 洋幸	東京大学大学院理学系研究科長・教授	第二部会員	副会長
南條 正巳	東北大学名誉教授	第二部会員	第二部
仁科 弘重	愛媛大学理事・副学長	第二部会員	第二部
松本 宏	筑波大学生命環境系教授	第二部会員	第二部
宮崎 毅	東京大学名誉教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会食料科学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員	第二部
甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員	第二部
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部教授	第二部会員	第二部
澁澤 栄	東京農工大学大学院農学研究院教授	第二部会員	第二部
高井 伸二	北里大学獣医学部獣医学科教授	第二部会員	第二部
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科長・教授	第二部会員 第二部幹事	副会長
眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員	第二部
清水 浩	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員	第二部
都木 靖彰	北海道大学大学院水産科学研究院教授	連携会員	第二部
萩原 篤志	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授	第二部会員	第二部

今井 由美子	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所感染症制御ワクチンプロジェクトプロジェクトリーダー	第二部会員	第二部
遠藤 玉夫	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所所長代理	第二部会員	第二部
岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科神経細胞生物学分野教授	第二部会員	第二部
神奈木 真理	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科免疫治療学分野教授	第二部会員	第二部
菊池 章	大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学・教授	第二部会員	第二部
松田 道行	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
田中 啓治	国立研究開発法人理化学研究所脳科学総合研究センターチームリーダー	連携会員	第二部
本間 さと	北海道大学脳科学研究教育センター客員教授	連携会員	第二部
柚崎 通介	慶應義塾大学医学部教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会臨床医学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	第二部会員	第二部
戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科 脳神経医学専攻 臨床神経精神学講座 神経内科学分野・教授	第二部会員	第二部
古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大学特任教授	第二部会員	副会長
池田 和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所参事研究員	連携会員	第二部
稲葉 俊哉	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	連携会員	第二部
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員	第二部
掛地 吉弘	神戸大学大学院医学研究科外科学講座 食道胃腸外科学分野教授	連携会員	第二部

辻 省次	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科教授、国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授	連携会員	第二部
直江 知樹	国立病院機構名古屋医療センター院長	連携会員	第二部
原 寿郎	地方独立行政法人福岡市立病院機構福岡市立こども病院院長、九州大学名誉教授	連携会員	第二部
山下 啓子	北海道大学病院乳腺外科教授	連携会員	第二部
渡辺 守	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科消化器病態学分野／消化器内科教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会健康・生活科学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
秋葉 澄伯	鹿児島大学名誉教授	第二部会員	第二部
片田 範子	関西医科大学看護学部学部長・看護学研究科研究科長	第二部会員	第二部
小松 浩子	慶應義塾大学看護医療学部教授、大学院健康マネジメント研究科教授	第二部会員	第二部
宮地 元彦	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 身体活動研究部長	第二部会員	第二部
安村 誠司	福島県立医科大学理事・副学長、医学部教授	第二部会員	第二部
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員	副会長
井上 智子	国立研究開発法人国立看護大学校長	連携会員	第二部
那須 民江	中部大学生命健康科学部特任教授、名古屋大学名誉教授	連携会員	第二部
南 裕子	高知県立大学看護学研究科特任教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会歯学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
丹沢 秀樹	千葉大学大学院医学研究院教授	第二部会員	第二部
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員	第二部
大矢根 綾子	産業技術総合研究所ナノ材料研究部門主任研究員	連携会員	副会長
岡本 哲治	広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授	連携会員	第二部
古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院長・教授	連携会員	第二部
佐々木 啓一	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員	第二部
平田 雅人	福岡歯科大学口腔歯学部客員教授	連携会員	第二部
村上 伸也	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員	第二部
山口 朗	東京歯科大学口腔科学センター客員教授、東京医科歯科大学名誉教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会薬学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
遠藤 玉夫	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所所長代理	第二部会員	第二部
佐治 英郎	京都大学特任教授、京都大学名誉教授	第二部会員	第二部
平井 みどり	兵庫県赤十字血液センター所長	第二部会員 第二部副部長	第二部
望月 眞弓	慶應義塾大学病院薬剤部長、慶應義塾大学薬学部薬学研究科教授	第二部会員	第二部
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	第三部会員	副会長
太田 茂	和歌山県立医科大学薬学部開設準備室	連携会員	第二部
菅野 純夫	東京医科歯科大学難治疾患研究所非常勤講師	連携会員	第二部
嶋田 一夫	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員	第二部

寺崎 哲也	東北大学大学院薬学研究科・教授	連携会員	第二部
土井 健史	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員	第二部
安原 真人	帝京大学薬学部特任教授、東京医科歯科大学名誉教授	連携会員	第二部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会環境学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
高村 ゆかり	東京大学 国際高等研究所 (U T I A S) サステナビリティ学連携研究機構 (I R 3 S) 教授	第一部会員	副会長
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員	第三部
武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関理事 長、東京大学特任教授	第二部会員 副会長	第三部
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上 席主任研究官	第三部会員	第三部
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	第三部会員	第三部
中村 崇	東北大学 名誉教授	第三部会員	副会長
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副 所長・教授	第三部会員	第三部
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科共生 環境学専攻教授	第三部会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会数理科学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
小谷 元子	東北大学材料科学高等研究所所長・大学 院理学研究科教授	第三部会員	第三部
坪井 俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員	第三部
徳山 豪	東北大学大学院情報科学研究科長・教授	第三部会員	第三部
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機 構宇宙科学研究所教授	第三部会員	副会長
石井 志保子	東京大学名誉教授	連携会員	第三部

小藪 英雄	早稲田大学理工学術院教授	連携会員	第三部
楠岡 成雄	東京大学名誉教授	連携会員	第三部
竹村 彰通	滋賀大学データサイエンス教育学部長	連携会員	第三部
森田 康夫	東北大学名誉教授	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会物理学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学科教授	第三部会員	副会長
川村 光	大阪大学理学研究科教授	第三部会員	第三部
野尻 美保子	高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授	第三部会員	第三部
相原 博昭	東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授	連携会員	第三部
浅井 祥仁	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員	第三部
腰原 伸也	東京工業大学理学院教授	連携会員	第三部
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系物理・宇宙専攻宇宙情報講座准教授	連携会員	第三部
須藤 靖	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員	第三部
瀧川 仁	東京大学物性研究所・教授	連携会員	第三部
永江 知文	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員	第三部
林 正彦	自然科学研究機構 国立天文台 教授	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会地球惑星科学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	第三部会員	第三部

高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター センター長	第三部会員 第三部幹事	第三部
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	第三部会員	第三部
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター・副所長・教授	第三部会員	第三部
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授	第三部会員	第三部
松尾 由賀利	法政大学理工学部教授	第三部会員	副会長
大久保 修平	東京大学地震研究所教授・高エネルギー素粒子地球物理学研究センター長	連携会員	第三部
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科名誉教授	連携会員	第三部
川幡 穂高	東京大学大気海洋研究所・教授	連携会員	第三部
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員	第三部
西山 忠男	熊本大学先端科学研究部理学系教授	連携会員	第三部
花輪 公雄	東北大学理事	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会情報学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
相澤 彰子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授	第三部会員	第三部
荒川 薫	明治大学・総合数理学部長、先端数理科学研究科長、教授	第三部会員	第三部
大倉 典子	芝浦工業大学工学部教授・学長補佐	第三部会員	第三部
小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学科教授	第三部会員	副会長
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	第三部会員	第三部
谷口 倫一郎	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	第三部会員	第三部

徳田 英幸	国立研究開発法人 情報通信研究機構 理事長	第三部会員 第三部副部長	第三部
徳山 豪	東北大学大学院情報科学研究科 教授	第三部会員	第三部
山本 里枝子	富士通研究所 フェロー	第三部会員	第三部
後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学学長・教授	連携会員	第三部
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監 事、奈良先端科学技術大学院大学理事	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会化学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
相田 美砂子	広島大学理事・副学長	第三部会員	第三部
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	第三部会員	第三部
加藤 昌子	北海道大学大学院理学研究院化学部門 教授	第三部会員	第三部
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員	第三部
菅原 洋子	北里大学名誉教授	第三部会員	第三部
関根 千津	住友化学株式会社技術・研究企画部主幹	第三部会員	第三部
茶谷 直人	大阪大学大学院工学研究科教授、大阪大 学環境安全研究管理センター長・教授	第三部会員	第三部
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員	第三部
中村 栄一	東京大学総括プロジェクト機構特任教 授、東京大学大学院理学系研究科特任教 授、東京大学名誉教授	第三部会員	第三部
橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理 事長、東京大学教授	第三部会員	第三部
大矢根 綾子	産業技術総合研究所ナノ材料研究部門 主任研究員	連携会員	副会長

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会総合工学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
西條 辰義	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	第一部会員	副会長
大倉 典子	芝浦工業大学学長補佐・工学部教授	第三部会員	第三部
小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員	第三部
鈴置 保雄	愛知工業大学工学部電気学科電気工学専攻教授	第三部会員	第三部
筑本 知子	中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究センター教授	第三部会員	第三部
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員	第三部
吉村 忍	東京大学副学長・大学院工学系研究科教授	第三部会員	第三部
荒川 泰彦	東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 特任教授	連携会員	第三部
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員	第三部
野口 和彦	横浜国立大学リスク共生社会創造センター長、大学院環境情報研究院教授	連携会員	第三部
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構・特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員	第三部
原 辰次	中央大学 研究開発機構 機構教授	連携会員	第三部
大和 裕幸	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 理事長	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会機械工学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員	副会長
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科精密工学専攻 教授	第三部会員	第三部

大島 まり	東京大学大学院情報学環／生産技術研究所教授	第三部会員	第三部
金子 真	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員	第三部
厨川 常元	東北大学大学院医工学研究科長・教授	第三部会員	第三部
但野 茂	独立行政法人国立高等専門学校機構理事、函館工業高等専門学校学校長、北海道大学名誉教授	第三部会員	第三部
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授	第三部会員	第三部
福山 満由美	株式会社日立製作所研究開発グループ技術戦略室技術統括センタ長	第三部会員	第三部
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科教授	第三部会員	第三部
川村 貞夫	立命館大学理工学部教授	連携会員	第三部
岸本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会電気電子工学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員	第三部
荒川 薫	明治大学・総合数理学部長、先端数理科学研究科長、教授	第三部会員	第三部
大西 公平	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授	第三部会員	第三部
金子 真	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員	第三部
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	第三部会員	第三部
松尾 由賀利	法政大学理工学部教授	第三部会員	副会長
宮地 充子	大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻教授	第三部会員	第三部
榎木 哲夫	京都大学教授	連携会員	第三部

仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員	第三部
日高 邦彦	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員	第三部
八木谷 聡	金沢大学理工研究域教授	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会土木工学・建築学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
磯部 雅彦	高知工科大学学長	第三部会員	第三部
小池 俊雄	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) センター長、東京大学 名誉教授、政策研究大学院大学 連携教授	第三部会員	第三部
小林 潔司	京都大学大学院経営管理研究部教授	第三部会員	第三部
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	第三部会員	第三部
前川 宏一	横浜国立大学都市イノベーション研究院都市地域社会専攻教授	第三部会員	第三部
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	第三部会員	副会長
米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター特任教授	第三部会員 第三部幹事	第三部
桑野 玲子	東京大学生産技術研究所教授	連携会員	第三部
竹内 徹	東京工業大学建築学系教授	連携会員	第三部
依田 照彦	早稲田大学名誉教授	連携会員	第三部
和田 章	東京工業大学名誉教授	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会材料工学分野の大型研究計画評価小分科会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
乾 晴行	京都大学大学院工学研究科材料工学専攻教授	第三部会員	第三部

片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長・ナノ医療イノベーションセンター長（兼 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）	第三部会員	第三部
筑本 知子	中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究センター教授	第三部会員	第三部
山口 周	大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授	第三部会員	第三部
渡辺 芳人	名古屋大学理事・副総長	第三部会員	副会長
岸本 康夫	J F E スチール株式会社スチール研究所研究技監	連携会員	第三部
小出 康夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事	連携会員	第三部
須山 章子	株式会社東芝電力・社会システム技術開発センター主査	連携会員	第三部
高梨 弘毅	東北大学金属材料研究所所長・教授	連携会員	第三部
松宮 徹	金沢大学大学院自然科学研究科・客員教授	連携会員	第三部
森田 一樹	東京大学大学院工学系研究科教	連携会員	第三部

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会融合領域の大型研究計画評価小分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
亀田 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教	第一部会員	副会長
佐藤 岩夫	東京大学社会科学研究所長、教授	第一部会員 第一部部長	第一部
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科教	第一部会員 第一部幹事	第一部
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教	第一部会員	第一部
石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科教	第二部会員 第二部部長	第二部
澁澤 栄	東京農工大学大学院農学研究院教授	第二部会員	第二部
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教	第三部会員	第三部

高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター センター長	第三部会員 第三部幹事	第三部
波多野 睦子	東京工業大学工学院電気電子系教授	第三部会員	第三部
片岡 幹雄	一般財団法人総合科学研究機構中性子科学センター サイエンスコーディネーター、奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	連携会員	第二部

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後					改正前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)		(新規設置)	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会地球観測将来構想小委員会	1. 我が国と他国の衛星地球観測ミッションの将来構想に関する諸案件に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	平成31年3月28日～平成32年9月30日						
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)		(新規設置)	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学小委員会	1. ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学の位置付けとネットワーク拠点構想 2. ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学の国際連携(日米協力事業等)と若手人材養成の在り方 3. 第6期科学技術基本計画への提言に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	平成31年3月28日～平成32年9月30日						
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

この決定は、決定の日から施行する。

地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会小委員会の設置について

分科会等名：地球・惑星圏分科会地球観測将来構想小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	地球温暖化等の全球規模の気候・環境問題や我が国の自然災害が深刻さを増す今日、短時間に全球的・地域的観測が可能な地球観測衛星システムの重要性が一層高まっている。その大規模なミッションと予算のためには、学界の英知を結集して国内及び世界的視点から有効で持続可能な将来計画の構想が求められる。従来、計画策定は宇宙機関と政府、学協会にて議論されてきたが、衛星の高度化と社会的要求が増大する今日、より広い視野に立った地球観測のあり方の検討と将来構想の立案が必要になっている。本小委員会では、平成29年度に日本学術会議から発出された提言「我が国の地球衛星観測のあり方について」のフォローアップを行うとともに、我が国と世界の地球観測衛星プログラムと創出される科学的貢献と社会貢献の精査を通じて、有効で持続可能な将来構想の提示を行う。
4	審議事項	我が国と世界の衛星地球観測ミッションの将来構想に関する諸案件
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置 23期地球惑星科学委員会「地球・惑星圏分科会地球観測の将来構想に関する小委員会」の拡充と位置づけられる。

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学小委員会

1	所属委員会名 複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。）	総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	2016年に報告「大型レーザーによる高エネルギー密度科学の新展開」が公表された。その後、世界ではX線自由電子レーザーと大型固体レーザーによる高エネルギー密度科学研究が急速に進んだ。2018年には、チャープパルス増幅技術開発によりG. Mourou他がノーベル物理学賞を受賞し、欧米のハイパワーレーザーネットワーク整備や日米のレーザー核融合点火実験が進んだ。さらに、今年1月の日米シンポジウム（公開シンポジウム「ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学技術の展望」主催：総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会）で研究の新展開が議論され、新たな日米協力事業が日米両政府により調印された。 以上の動向に鑑み、当該分野の持続的な発展、ネットワーク拠点構想、人材育成と国際連携等を議論する目的で、本小委員会を設置する。
4	審議事項	1. ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学の位置付けとネットワーク拠点構想 2. ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学の国際連携（日米協力事業等）と若手人材養成の在り方 3. 第6期科学技術基本計画への提言に係る審議に関すること
5	設置期間	平成31年3月28日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加1件）

（農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会）

氏名	所属・職名	備考
杉山 誠	岐阜大学応用生物科学部長・応用生物科学部教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学小委員会）

氏名	所属・職名	備考
松尾 由賀利	法政大学理工学部教授	第三部会員
疇地 宏	大阪大学名誉教授	連携会員
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
上坂 充	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学名誉教授	連携会員
近藤 駿介	原子力発電環境整備機構理事長	連携会員
笹尾 真実子	東北大学名誉教授	連携会員
三間 罔興	光産業創成大学院大学特任教授	連携会員

【若手アカデミー】

○委員の決定（追加 1 件）

（国際分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小野 悠	豊橋技術科学大学大学院工学研究科講師	連携会員

地区会議運営協議会委員の追加の決定について

○近畿地区会議運営協議会委員の追加について（追加委員）

（新委員）任期：幹事会承認後～平成 32 年 9 月 30 日

氏 名	所 属 職 名 等		専門分野
新山 陽子	立命館大学食マネジメント学部 教授	連携会員	農学
梶 茂樹	京都産業大学教授	連携会員	言語・文学, 地域研究

追加の理由：

新山教授は、近畿地区会議運営協議会委員の森正樹教授が九州大学へ異動したことに伴う委員補充のため。

梶教授は、近畿地区会議代表幹事の経験者であり、今後の近畿地区会議活動の発展にご尽力いただくため。

追加後の運営協議会委員数：11名

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概 要
1	外国語教育学会	本団体は、外国語教員に研究者研修の機会と場を与え、外国語教育を総合的、体系的に研究するものである。
2	環境福祉学会	環境と福祉は共に人類にとって 21 世紀の重要な課題である。しかし、行政や学問の分化・専門家が進むと両者の関係は迂遠になっていった。 本団体は、相互の関係を考察するのみならず、環境福祉という新しい領域を創出することにより、政治、行政、産業、社会、学問の発展に大きく貢献しようとするものである。
3	国際幼児教育学会	乳幼児の保育や教育についての国際的な研究・交流を通して、乳幼児の保育や教育の向上発達に貢献することを目的とした団体である。
4	コンテンツツーリズム学会	コンテンツツーリズムとは、地域に「コンテンツを通じて醸成された地域固有のイメージ」としての「物語性」「テーマ性」を付加し、その物語性を観光資源として活用することである。 本団体は、コンテンツツーリズムに関する議論の場・情報交換の場として、地域の活性化に寄与していくことを目指すものである。
5	全国大学体育連合	本団体は、大学をはじめとする高等教育機関における体育に関する研究調査を行うこと等により、高等教育の発展に寄与することを目指すものである。

6	日本教育政策学会	<p>地球規模での人間の豊かな発展と尊厳のための教育・文化のあり方を総合的に探究するには国内外、教育学内外の学際的協力・共同による教育政策研究の発展が必要不可欠である。</p> <p>本団体は、教育政策の学問的研究の共同・共通の広場となるものである。</p>
7	日本原生生物学会	<p>本団体は、諸外国の同種学会と連携を保ちながら、原生生物に関する研究を進めるものである。</p>
8	日本臨床栄養学会	<p>本団体は、臨床栄養に関する学理及びその応用の研究についての知識の普及、臨床栄養学の指導者育成、会員相互及び内外の関連学会との連携協力を行うことにより、臨床栄養学の進歩を図り、我が国における学術文化の発展に寄与することを目的とするものである。</p>

平成 31 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の変更について

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	フューチャー・アース レビュー・パネル	4月1日	1日	スウェーデン ストックホルム	西條 辰義 第1部会員 (高知工科大学教授)	派遣の取止め ※レビュー・パネルの委員選 考の結果により ※派遣の決定については第 275 回幹事会 (平成 31 年 2 月 28 日) にて承認。
2	フューチャー・アース レビュー・パネル	4月1日	1日	スウェーデン ストックホルム	福士 謙介 連携会員 (東京大学教授)	派遣の取止め ※本務先の学務の都合のため ※派遣の決定については第 275 回幹事会 (平成 31 年 2 月 28 日) にて承認

7. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【平成31年度第1四半期】 前回保留分、【平成31年度第2四半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として 年間10回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【平成31年度第1四半期】 前回保留分 全1件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案12 [p.73-76]	グローバル政策ネットワークと国際機関—東アジア通貨金融秩序を中心に—	平成31年 6月28日 (金)	京都大学 国際科学 イノベーション棟 シンポジウム・ホール	要(※)	不要

※経費負担は会場借料及び学術フォーラムのみに出席する登壇者の旅費・謝金に限って要。

○今回提案【平成31年度第2四半期】 全2件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案13 [p.77-78]	フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して	平成31年 9月8日(日)	日本学術 会議講堂	要	要
2	提案14 [p.79-80]	自動車の自動運転の推進と社会的課題について— 移動の本能と新しい社会のデザイン — (案)	平成31年 9月15日 (日) 又は16 日(月・祝)	日本学術 会議講堂	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

(1) 各年度 32 回まで、及び 四半期ごとにおおむね 8 回

(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【平成 31 年度第 2 四半期】追加募集 全 3 件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所
1	提案 1 5 [p. 81-82]	ゲノム編集生物の社会受容について考える	平成 31 年 7 月 6 日 (土)	日本学術会議 講堂
2	提案 1 6 [p. 83-84]	科学的知見の創出に資する可視化 (2) : 「新しい可視化パラダイム」	平成 31 年 7 月 13 日 (土)	日本学術会議 講堂

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム (平日 3 件/土日 2 件) 全 5 件 残り : 5 件

(内訳) ※現在の 5 件につき、すべて経費又は人的負担要

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
学術フォーラム	(土日)	0	2		
	(平日)	3	0		
合計		3	2		

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 (学術フォーラム含む) 全 8 件 残り : 24 件

(内訳)

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
シンポジウム	第一部	2	0		
	第二部	1	1		
	第三部	1	1		
	若手アカデミー	0	0		
	課題別	0	0		
学術フォーラム (土日)		0	2		
合計		4	4		

■承認済み案件一覧

1. 学術フォーラム

	テーマ	開催日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	危機に瀕する学術情報の現状と その将来 Part2	平成 31 年 4 月 19 日 (金)	日本学術会議講堂	要	要
2	産学共創の視点から見た大学の あり方	平成 31 年 5 月 22 日 (水)	日本学術会議講堂	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等
1	「男女がともにつくる民主政治」を展望するー「政治分野における男女共同参画推進法」の意義（仮）ー」	平成 31 年 4 月 6 日 (土)	法学委員会ジェンダー法分科会
2	「産業動物と食の観点からの One health」	平成 31 年 5 月 25 日 (土)	食料科学委員会獣医学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会畜産学分科会
3	「子どもの戸外遊びが消滅！？遊びへの社会的介入としての移動式遊び（プレーバス）」	平成 31 年 6 月 1 日 (土)	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会
4	「横行する選考・採用における性差別：統計からみる間接差別の実態と課題」	平成 31 年 6 月 8 日 (土)	社会学委員会ジェンダー研究分科会

日本学術会議主催学術フォーラム「グローバル政策ネットワークと国際機関—東アジア通貨金融秩序を中心に—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：京都大学公共政策大学院
3. 後 援：日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）「国際制度の衰微と再生の政治経済分析」（代表：鈴木基史）
4. 日 時：平成31年6月28日（金）13：30～17：00
5. 場 所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウム・ホール
（京都府京都市左京区吉田本町）
6. 分科会等の開催：無

7. 開催趣旨：

現今、グローバル化が進展する中で、経済変動、気候変動、伝染病、人口移動などのグローバル問題の深刻化が懸念されている。その一方、国家間対立やポピュリズムによって国際政治が機能不全に陥っている状況で、問題解決に向け、国際機関と国家行政機関を連携したグローバル行政ネットワークに対する期待が高まっている。学問においても、グローバル行政ネットワークを考察する思考の枠組として、脱政府間主義やグローバル行政法などが提示され、その実態、課題、国際政策協調の可能性などについての研究が進展している。本フォーラムは、このような前提に立って、関係分野の研究者2名程度、国際機関の代表者、日本政府の代表者を糾合し、学問とグローバル行政との連携とその問題について多角的に議論すること目的とし、一般および大学生、大学院生、教職員などに公開するものである。京都大学で開催予定の本フォーラムでは、東アジアにおける通貨金融問題に焦点を当てる。

8. 次 第：

13:30-13:40 開会の辞

岩本 武和（京都大学公共政策大学院院長）

13:40-14:00 趣旨説明

鈴木 基史（日本学術会議連携会員、京都大学大学院法学研究科教授）

14:00-14:30 国際機関の視点から

根本 洋一（一橋大学国際公共政策大学院教授、前ASEAN+3マクロ経済調査事務局（AMRO）事務長）

14:30-15:00 中央銀行の視点から
福本 智之（日本銀行国際局審議役）

15:00-15:10 休憩

15:10-15:40 経済学の視点から
岩本 武和（京都大学公共政策大学院教授）

15:40-16:10 政治学の視点から
飯田 敬輔（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

16:10-17:00 討論

司会

古城 佳子（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

（下線の講演者は、学術会議関係者）

1. 「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について」の趣旨に照らし、

(<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/106.pdf>) 本件を学術フォーラムとして開催するにふさわしいと考える理由

実施要領によれば、学術フォーラムの趣旨は以下のようである。

「国民の関心の高い問題を中心にテーマを設定し、当該テーマに係る最先端の研究動向、学術上の論争、関連する審議の状況等を紹介するとともに、これらについての国民の意見・要望を聴取し、もって国民との間で直接的かつ双方向の対話を行うこととする。」

題目： グローバル政策ネットワークと国際機関：多国間主義の再生に向けて—東アジア経済秩序と政策ネットワーク—

本フォーラムは、上記の趣旨を勘案し、日本学術会議国際政治分科会において構想されたものである。とくに、現今、グローバル化が進展する中で、経済変動、気候変動、伝染病、人口移動などのグローバル問題の深刻化が、日本国民のみならず海外でもつよく懸念されている。その一方、国家間対立やポピュリズムによって国際政治が機能不全に陥って、問題解決に積極的に取り組めない状況が散見されている。こうした現状において、国家の行政機関が海外の行政機関や国際機関と連携することによって、国境を横断したグローバル行政ネットワークを形成し、機関間の情報交換・認識共有・協働作業などを通じて、喫緊のグローバル問題の解決に臨むことが代替的な手段として期待されている。

学問においても、こうした期待に応えるように、グローバル行政ネットワークを考察する思考の枠組として、脱政府間主義 (transgovernmentalism) やグローバル行政法 (global administrative law) などの理論的視座が提示され、グローバルワーク行政ネットワークの実態、課題、国際政策協調の可能性などについての研究が進展している。

本フォーラムは、上記の前提に立ち、グローバル問題の中でも、とりわけ国際通貨金融問題に焦点を当てる。具体的には、急激な資本移動や不透明な資本取引などによって金融危機が発生しやすい状況にあることが憂慮されている。それが現実となった東アジア金融危機の発生以降、アジア諸国は国際通貨金融監視網を構築してきたが、その実態と有効性が政策的・学問的な関心を呼んでいる。そこで、その監視網の中核であるASEAN+3マクロ経済調査事務局 (AMRO) の初代事務長の根本洋一氏および日本銀行国際局審査役福本智之氏を行政関係者として招聘する一方、研究者として、東京大学古城佳子教授 (国際関係学)、東京大学飯田敬輔教授 (国際政治経済学)、京都大学岩本武和教授 (国際金融論)、鈴木基史教授 (国際政治経済学) を糾合して、本シンポジウムは開催される。最後に、本フォーラムは、広く国民に公開され、グローバル問題の深刻さ、解決の方途、政策と学問の関係性について、熟考および意見交換する機会を提供することを目指す。

2. 規定上は開催場所が「原則として日本学術会議講堂」とされているところ、
京都大学にて開催する合理的理由

学術フォーラムを含めた学術集会が東京に集中しやすい状況において、同フォーラムも首都圏を脱出して、地方で開催することの意義をまず共有して頂きたい。また、今般のフォーラムは、国際政治分科会の委員長である鈴木が所属する京都大学公共政策大学院の共催で開催する予定であるが、同大学院では、白川方明前日本銀行総裁が、就任前、専任教員として務められた経緯があり、通貨金融問題についてはきわめて熱心に研究教育を行っている。その後も、日本銀行から複数の実務家教員を迎え、適宜、一般公開されたシンポジウムを開催して、地元経済界との連携も緊密に行っている。また、現公共政策大学院院長の岩本武和教授も国際金融を専門としていることから推察されるように、同大学および地元の国際通貨金融問題に関する関心は高いと承知している。

最後に、本フォーラムの開催前日には、鈴木が日本学術振興会の支援を受けて実施している国際共同研究の一環として、ボストン大学のウィリアム・グライムズ教授らを招いた国際会議が開催される予定である。本フォーラムの登壇者である一橋大学国際公共政策大学院根本洋一氏教授は、同国際会議の出席者でもある。そのため、京都大学で学術フォーラムを開催することが、日程上、合理的でもある。

2019年3月5日

文責：日本学術会議連携会員・国際政治分科会委員長 鈴木基史

日本学術会議主催学術フォーラム「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成31年9月8日（日）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：あり

7. 開催趣旨：

持続可能な社会を目指す国際プログラム Future Earth は、科学と社会の協働による Co-design、Co-production を重視しており、また ESD や SDGs の推進に積極的に取り組むことが求められている。その中で、地球環境と人間社会に強く関係している海洋についての教育も、重要な課題の一つになりつつある。フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会は、今年1月に公開ワークショップ「Future Earth と学校教育：ESD/SDGs をどう実践するか」を実施し、6月には「Future Earth と学校教育：海の学びと人材育成」を実施する予定である。本学術フォーラムにおいては、これら2回のワークショップで紹介された学校教育における実践例を踏まえて方法論と課題を整理するとともに、科学と学校教育が協働することにより、具体的にどのような人材が育成できるか、また持続可能な社会づくりに向けて社会をどのように変えていけるのか等について、中学・高校生や大学生を含む広範な人々と共に議論する。

8. 次 第：

13：00 開会挨拶・趣旨説明

氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）

13：10 ESD と SDGs の実践を通じて持続可能な社会をいかにつくるか

小金澤孝昭（日本学術会議特任連携会員、宮城教育大学教育学部特任教授）

13：30 ESD/SDGs の成果を高めるために何が必要か

及川 幸彦（東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センター主幹研究員）

13：45 小中高大の一貫教育で ESD を実践する

小田 宏信（成蹊大学経済学部教授）

14：00 小学校での ESD/SDGs 授業実践から考える

- 佐々木哲弥（東京都杉並区立西田小学校教諭）
- 14：15 SGH（スーパーグローバルハイスクール）の取り組みを活かす
碓合 宗隆（玉川学園高等部教諭）
- 14：30（休憩）
- 14：45 海の学びから持続可能な社会をいかに実現させるか
日置 光久（日本学術会議連携会員、東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任教授）
- 15：05 実験から学ぶ海洋教育を活かす
丹羽 淑博（東京大学海洋アライアンス特任准教授）
- 15：20 「海洋教育」の実態から考える将来展望
川上 真哉（東京大学海洋教育促進研究センター特任研究員）
- 15：35 マイ・ユニ飼育からの海の学びを活かす
小川 博久（君津市立久留里中学校校長）
- 15：50 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の取り組みを活かす
田中 義靖（東京都立戸山高等学校教諭）
- 16：05 ディスカッション
山口しのぶ（日本学術会議連携会員、東京工業大学学術国際情報センター教授）
- 16：55 閉会挨拶
花木 啓祐（日本学術会議連携会員、東洋大学情報連携学部教授）
- 17：00 閉会

（下線の講演者は、学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム「自動車の自動運転の推進と社会的課題について—
移動の本能と新しい社会のデザイン — (案)」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成31年9月15日（月）又は16日（月・祝）
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：あり

7. 開催趣旨：

未来投資会議、IT国家戦略、Society 5.0などに沿って、内閣府をはじめ政府あげて自動運転に係わる取り組みがなされおり、産業界や地方自治体から熱い視線が注がれている。また新聞報道などから一般市民からも過度ともいえる熱い期待や誤解も見受けられる。

こうした中で日本学術会議第23期では、第三部所属の安全安心リスク検討分科会所属小委員会で議論した結果を、提言「自動運転のあるべき将来に向けて — 学術界から見た現状理解 —」として、2017年6月に公表した。その後第24期では、社会的インパクトの高い課題であるという認識から、第一部、第二部の人文社会科学系や医学看護系の学識経験者を交えた表記の課題別委員会として発足し、技術的な観点に留まらない社会的課題として広く議論を重ねてきた。

前述の通り、社会の関心度が高く、自動運転に関するフォーラム・シンポジウム等他にも数多く実施されているが、日本学術会議ならではの学術フォーラムとして、学識経験者に留まらず、学術に関心を持つ一般市民とともに、自動運転の技術開発の進展や新しいモビリティサービスに対して、人類の移動の本能という観点を交えながら、社会制度や市民生活の係わり方や社会受容性について広く議論する場を提供したい。

8. 次 第：

自動車の自動運転に関わる以下の課題について
午前の部

1. 挨拶

渡辺 美代子（日本学術会議副会長・第三部会員、国立研究開発法人科学技術振興機構副理事）

2. セッション1「技術開発動向とモビリティサービスMaaS（仮）」

第三部から講演者2名、内閣官房から1名

午後の部

3. セッション2「自動運転をめぐる倫理学、社会受容性、法規・法哲学(仮)」

第一部から講演者3名

4. セッション3「脳神経医学、障害者・高齢者支援の視点から(仮)」

第二部から講演者3名

※原則として、「自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会」の委員(会員又は連携会員)を予定。

(下線の講演者は、学術会議関係者)

公開シンポジウム「ゲノム編集生物の社会受容について考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会
2. 共 催：日本学術振興会産学協力研究委員会、地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第160委員会並びに植物分子デザイン第178委員会
3. 後 援：未定
4. 日 時：平成31年7月6日（土）：13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂、会議室数2
6. 分科会等の開催：遺伝子組換え作物分科会

7. 開催趣旨：

CRISPR-Cas9の開発に伴い、ヒトを含む生物のゲノム編集技術が急激に進展し、新たな農作物や畜産水産物が開発されるとともに、その利用について、様々な議論がなされている。我が国においてもカルタヘナ法上の取り扱い、すなわち、ゲノム編集産物の生物多様性影響評価が報告されるとともに、同技術によって得られた食品等の取り扱いについて、行政的な判断が示される一方、その管理のあり方や表示等、市民における認知と受け入れには、まだ大きなギャップがある。ゲノム編集という今日的課題について、研究開発から、生産、消費、行政まで、幅広いステークホルダーに参集いただき、ゲノム編集の我が国における受け入れについて、改めて幅広い議論を行い、ゲノム編集という新たな技術の受容における提言作成の一助とする。

8. 次 第：(予定)

13：00-13：05

開会挨拶 佐藤 文彦（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）

13：05-13：35

「ゲノム編集作物育成の現状：研究開発の立場から」

江面 浩（日本学術会議連携会員、筑波大学生命環境系教授）

13：35-14：05

「ゲノム編集食品、特に、水産物生産開発の立場から」

木下 政人（京都大学農学研究科助教）

14:05-14:35

「カルタヘナ法から考えるゲノム編集生物の取り扱いについて」
大澤 良 (筑波大学生命環境系教授)

14:35-15:05

「食の安全におけるゲノム編集生物の取り扱いについて」
中島 春紫 (明治大学農学部教授)

休憩 15:05-15:25

15:25-15:55

「ゲノム編集を用いて作製された生物の利用に対する消費者の視点」
演者未定 (調整中)

15:55-16:55

パネルディスカッション「ゲノム編集の社会受容について」
コーディネーター：石井 哲也 (日本学術会議連携会員、北海道大学安全衛生本部教授)
パネリスト：上記発表者に加え、立川 雅司 (日本学術会議連携会員、名古屋大学環境学
研究科教授) 「社会調査の報告」

16:55-17:00

閉会の辞 大杉 立 (日本学術会議第二部会員、東京農業大学客員教授)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「科学的知見の創出に資する可視化 (2) :
「新しい可視化パラダイム」」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会 科学的知見の創出に資する可視化分科会
2. 共 催（依頼予定）：一般社団法人可視化情報学会，一般社団法人日本シミュレーション学会，一般社団法人画像電子学会，一般社団法人情報処理学会コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学研究会，一般社団法人芸術科学会，公益財団法人画像情報教育振興協会（CG-ARTS）
3. 日 時：平成 31 年 7 月 13 日（土）13：30～18：00 [確認中]
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：科学的知見の創出に資する可視化分科会
6. 開催趣旨：データ可視化は 1980 年代後半に欧米の研究機関から研究開発が開始され，この四半世紀の間，あらゆる学理に必要な不可欠な技術として浸透してきた．それを今後さらに発展させていくためには，新たなパラダイム（基本理念）を策定する必要がある．昨年 12 月に開催した第 1 回の科学的知見の創出に資する可視化シンポジウムに引き続き，本シンポジウムでは，可視化と接点をもつ情報学周辺の最新シーズの利活用に加え，可視化が重要な役割を果たしてきた代表的な応用分野からの新たなニーズの発掘，そして可視化情報の最終評価者である人間がもつ視覚心理の本質的理解の三方向からこの課題にアプローチし，新たな提言へと繋げていく布石としたい．
7. 次 第：
 - 13：00 開会挨拶
小山田 耕二（日本学術会議第三部会員，京都大学学術情報メディアセンター教授）
 - 13：10 趣旨説明
藤代 一成（日本学術会議連携会員，慶應義塾大学理工学部教授）
 - 13：20 [可視化ニーズに関連した講演：宇宙物理学]
 講師：植村 誠（広島大学宇宙科学研究所准教授）[打診中]
 司会：藤代 一成（日本学術会議連携会員，慶應義塾大学理工学部教授）
 - 14：20 [可視化シーズに関連した講演]
 講師：伊藤 貴之（お茶の水女子大学理学部教授）
 司会：小山田 耕二（日本学術会議会員，京都大学学術情報メディアセンター教授）
 - 15：20 [視覚心理に関連した講演]
 講師：明和 政子（日本学術会議連携会員，京都大学教育学研究科教授） [打診中]
 司会：田中 寛（日本学術会議連携会員，立命館大学情報理工学部教授）
 - 16：20－16：30 （休憩）
 - 16：30 パネル討論「日本発の新しい可視化パラダイム像とは？」
 ファシリテータ：藤代 一成（日本学術会議連携会員，慶應義塾大学理工学部教授）
 討論者：前半の部の講演者・司会者・その他分科会メンバー

18 : 00 閉会挨拶

萩原 一郎（日本学術会議連携会員，明治大学教授）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「高次脳機能障害の実際と心理学の役割」の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会
2. 共 催：日本心理学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 31 年 10 月 6 日（日）13：00～17：00
5. 場 所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE EAST 011
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：脳卒中などの脳損傷に伴って、失語、失行、失認、記憶障害、注意障害などの認知行動障害、感情障害、人格変化など生じることが知られている。このような高次脳機能障害に伴う適正な評価や対応には、多職種が連携し、チームとして協力してゆく必要がある。超高齢社会となった現況において、ますますこの問題は大きく、心理学の専門家として果たす役割は大きいと思われる。本シンポでは、高次脳機能障害における医療の現状を紹介していただき、心理学の役割について考えたい。

8. 次 第：

13：00 シンポジウムの趣旨説明

松井 三枝（日本学術会議第一部会員、金沢大学国際基幹教育院教授）

13：10 高次脳機能障害の臨床

三村 将（慶應義塾大学医学部教授）

14：00 高次脳機能障害とリハビリテーションと心理学

坂爪 一幸（早稲田大学教育学部教授）

14：50－15：10 （ 休憩 ）

15：10 神経心理学的アセスメントについて

緑川 晶（中央大学文学部教授）

16：00 総合討論

（司会）

松井 三枝（日本学術会議第一部会員、金沢大学国際機関教育院教授）

丹野 義彦（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「高次脳機能障害の実際と心理学の役割」の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会
2. 共 催：日本心理学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 31 年 11 月 10 日（日）13：00～17：00
5. 場 所：金沢大学サテライトプラザ
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：脳卒中などの脳損傷に伴って、失語、失行、失認、記憶障害、注意障害などの認知行動障害、感情障害、人格変化など生じることが知られている。このような高次脳機能障害に伴う適正な評価や対応には、多職種が連携し、チームとして協力してゆく必要がある。超高齢社会となった現況において、ますますこの問題は大きく、心理学の専門家として果たす役割は大きいと思われる。本シンポでは、高次脳機能障害における医療の現状を紹介していただき、心理学の役割について考えたい。

8. 次 第：

13：00 シンポジウムの趣旨説明

松井 三枝（日本学術会議第一部会員、金沢大学国際基幹教育院教授）

13：10 行動神経学と神経心理学

森 悦朗（大阪大学大学院連合小児発達学研究科教授）

14：00 高次脳機能障害における心理臨床の現状

平林 一（鹿教湯病院臨床心理士）

14：50－15：10 （ 休憩 ）

15：10 神経心理学的アセスメントについて

小海 宏之（花園大学社会福祉学部教授）

16：00 総合討論

（司会）

松井 三枝（日本学術会議第一部会員、金沢大学国際機関教育院教授）

丹野 義彦（日本学術会議連携会員東京大学大学院総合文化研究科教授）

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開研究会「世界の自由民主主義の退行を考える一中・東欧
とラテンアメリカの経験から」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会、日本比較政治学会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 31 年 6 月 29 日（土）13:30～15:30
5. 場 所：筑波大学（茨城県つくば市天王台 1-1-1）
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨： 各種の指標に現れているように、世界の自由民主主義体制は民主化の「第三の波」を経て、1990 年代には拡散が鈍化し、2000 年代の半ば頃からは全体としてむしろ後退する傾向にある。民主主義の浸蝕（erosion）、退行（backsliding）などと称されるこれらの現象は、各地域や各国でどの程度相似しているのでしょうか。それらの現象は各地域や各国で同じ原因から生じているのでしょうか、それともそれぞれの地域や国の特殊事情が大きく影響しているのでしょうか。関連して、同様の環境要因にさらされながらも自由民主主義の退行を経験しなかった国とはどのような違いがあったのだろうか。さらには、自由民主主義の退行を逆転させるヒントを現実政治の動きの中に見いだすことは可能だろうか。本企画は、これらの問いについて、中・東欧とラテンアメリカの 2 地域の比較から考察するものである。両地域とも、20 世紀の末に自由民主主義体制がめざましく普及した後、いくつかの国で自由民主主義の退行が目立っている。本企画では、両地域からそれぞれ複数の事例を取り上げて比較することによって、上記の問いへのアプローチを試みる。
8. 次 第：
 - 13:30 開催趣旨説明
大串 和雄（日本学術会議連携会員、東京大学法学部教授）
 - 13:35 「東中欧における政党政治の論理と立憲主義の論理」
中田瑞穂（明治学院大学国際学部教授）
 - 14:00 「21 世紀ラテンアメリカにおける自由民主主義の退行—ポスト新自由主義期の政治変動」
村上勇介（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）
 - 14:25 討論
羽場 久美子（日本学術会議連携会員、青山学院大学国際政治経済学部教授）
 - 大串 和雄（日本学術会議連携会員、東京大学法学部教授）
 - 14:55 質疑応答
（司会）大串 和雄（日本学術会議連携会員、東京大学法学部教授）

15 : 30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
 日本医学会総会における市民公開講座
 「明るい超高齢社会を切り開く～日本学術会議からのメッセージ～」
 の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会老化分科会
2. 共 催：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
3. 後 援：日本老年医学会
4. 日 時：平成 31 年 4 月 7 日（日）14：00 ～16：30
5. 場 所：ポートメッセ名古屋
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨：

「明るい超高齢社会を切り開く～日本学術会議からのメッセージ～」と題して、日本学術会議臨床委員会老化分科会において議論を行った内容を広く一般市民に普及啓発するため、日本医学会総会の会場を借りて、市民公開講座を行う。開催により、健康長寿の延伸に向けた市民啓発を行うことが出来ると期待できる。
8. 次 第：

座長 大内尉義（日本学術会議連携会員、老化分化会委員長、虎の門病院院長）
 鳥羽研二（国立長寿医療研究センター理事長）

演者 高齢者の定義を考える
荒井秀典（日本学術会議特任連携会員、国立長寿医療研究センター病院長）
 薬を正しく理解する
秋下雅弘
 （日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座老年病学分野教授）
 フレイル対策は健康長寿のかなめ
 飯島勝矢（日本学術会議連携会員、東京大学高齢社会総合研究機構教授）
 認知症の予防と対策
 櫻井孝（国立長寿医療研究センター センター長）

パネルディスカッション
9. 関係部の承認の有無：第二部承認
 （下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）

公開シンポジウム

「急性期医療および地域包括ケアの多職種協働の中で、歯科医師の果たすべき役割は？」の開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会、歯学教育分科会
2. 共 催：日本口腔科学会、日本歯科医学教育学会
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー（予定）
4. 日 時：平成 31 年 4 月 21 日（日）11：00～12：00
5. 場 所： ウェスタ川越第 2 会場
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

近年、歯科医師に対する社会からのニーズは従来とは大きく様変わりしてきました。健康長寿社会を目指して、急性期医療や地域包括ケアシステムにおいて、医療の安全を担保しながら、また高い倫理観を持ってチーム医療を実践できる、そのような「多様なニーズに対応できる歯科医師の養成」を目標として、モデル・コア・カリキュラムの平成 28 年度改訂版が出された。

このたび、学生あるいは卒後研修医を含む歯科医師に「口腔科」の全体像をわかりやすくする、すなわち社会のニーズに応じて口腔を担当する歯科医師の役割を明確にし、「口腔」という臓器に携わる多職種と共に「口腔」を考え、より良い医療を提供する医療人の養成を目的として、本学会に歯学教育検討委員会が設立された。

歯学教育検討委員会のキックオフワークショップとして、急性期医療および地域包括ケアの多職種協働の中で歯科医師の果たすべき役割について、歯科医師、社会福祉士、看護師が第 1 回目として総論的なディスカッションを行う。キーワードとして健康長寿社会、社会環境を含む健康リスク、フレイル予防、急性期病院および在宅地域医療における多職種連携協働についてディスカッションを行い、今後の歯学教育の方向性を検討する。

8. 次 第：

日本学術会議シポジウム：超高齢社会における医療の中核を担う歯科医師の養成

挨拶：丹沢 秀樹（日本学術会議第二部会員、千葉大学大学院医学研究院口腔科学教授）

座長：片岡 竜太（昭和大学歯学部教授）

「地域包括ケア時代における「生活」「食」「口」と多職種協働」

小原真知子（日本社会事業大学 社会福祉学・教授）

「医療職養成における多職種連携教育（Interprofessional Education:IPE）の意義」

榎田めぐみ（昭和大学保健医療学部看護学科准教授）

「ミールラウンドに基づくカンファレンスを模した多職種連携ワークショップを経験して」

窪木 拓男（日本学術会議第二連携会員、岡山大学歯学部教授）

まとめ：前田 健康（日本学術会議第二部会員、新潟大学歯学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「SDGsの達成に貢献する大学農場のフィールド教育」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会農学分科会、全国大学附属農場協議会
2. 日 時：平成31年5月10日（金）13:15～17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会等の開催：農学分科会開催予定

5. 開催趣旨：

農業は人類の生活の糧を担う産業であり、国連が策定した「持続可能な開発目標（SDGs）」における飢餓の撲滅などに大きく貢献している。農学は、農業の大規模化・効率化・省力化と共に、安全性や付加価値の向上、環境保護や動植物との共存による持続的な農業と食の実現などの観点で、農業の発展を支えてきた。大学附属農場は、それを実現するための人材育成にとって極めて重要な実践的フィールド学習を担ってきた。農学が、食料生産だけでなく、食品加工や流通、生命・ゲノム、環境、水資源・再生可能エネルギーなどの研究・教育に広がる中、附属農場における実習もその領域を広げてきた。近年は、それらの様々な分野をボーダレスに結びつけ、持続可能な営みとして継続的に発展させるための実学教育としての役割も期待されている。このような状況を踏まえ、農学教育の現状とSDGsの達成に向けて大学附属農場が果たすべき新しい役割を議論し、将来展望を図ることが、本シンポジウムの趣旨である。

6. 次 第：

総合司会：玉置 雅彦

（全国大学附属農場協議会副会長、明治大学農学部教授）

I. 開会挨拶（13:15）

大杉 立

（日本学術会議第二部会員、農学分科会委員長、東京農業大学客員教授）

II. 基調講演（13:25～13:55）

SDGsの達成に貢献する大学農場のフィールド教育(仮題)

西脇 亜也（全国大学附属農場協議会会長、宮崎大学農学部教授）

III. 特別講演（13:55～14:55）

1) 農学系教育を取り巻く状況等について（仮）

（文部科学省高等教育局専門教育課）

- 2) 持続可能な食と農に向けた現状と課題 (仮)
松本 真歩 (農林水産省経営局就農・女性課)

-休憩-

IV. 教育講演 (15:10~16:25)

- 1) SDGs の実現に向けた農学教育の貢献
下野 裕之 (日本学術会議連携会員、岩手大学農学部准教授)
- 2) 食教育におけるESDの視点からみた大学農場の実習効果
井元 りえ (女子栄養大学栄養学部教授)
- 3) 大学農場が育むグローバル人材
小松崎 将一 (茨城大学農学部教授・国際フィールド農学センター長)

V. パネルディスカッション (16:25~16:55)

パネラー：西脇 亜也、井元 りえ、下野 裕之、小松崎 将一
座長：林 久喜 (筑波大学生命環境系教授)

VI. 総括・閉会の辞 (16:55)

柴田 道夫
(全国大学附属農場協議会副会長、
東京大学大学院農学生命科学研究科教授、生態調和農学機構長)

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けたイノベーションの役割と課題」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
2. 共 催：一般社団法人エネルギー・資源学会
3. 後 援：一般社団法人日本エネルギー学会（他、調整中）
4. 日 時：平成31年6月6日（木）13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂 外2室
6. 分科会等の開催：開催予定（調整中）
7. 開催趣旨：2015年パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の気候変動対応の国際枠組みとなるパリ協定が合意され、翌2016年に発効した。パリ協定では、全球平均気温上昇を産業革命以前比で2℃未満に十分に抑える、また1.5℃未満も追求する、さらには21世紀後半に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、などの目標も合意された。そして、2020年までに自国の「長期低排出発展戦略」を作成・提出することが定められた。2018年には気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5度特別報告書が公表され、またCOP24においてはパリ協定実施のための詳細ルールへの合意がなされた。しかし、2℃や1.5℃目標と今後の排出動向とは大きなギャップが存在しているとされており、イノベーションの必要性については大きな異論がない状況である。しかし、そのイノベーションの中身やそれを促すための政策等は不透明であり、一方、様々な技術的、経済的、社会的制約も存在している。2019年は我が国はG20の議長国でもあり、大幅な排出削減に向けた国際的な取り組みを後押ししていくことも求められている。本公開シンポジウムでは、世界レベルでの温室効果ガス排出の大幅削減に向けてイノベーションが果たす具体的な役割、限界、そして政策のあり方等について議論を行い、大幅排出削減に向けた具体的な道筋を、従来よりも明確にすることを目的に開催する。
8. 次 第：
 - 13：00 開会あいさつ
 - 鈴置 保雄（日本学術会議第三部会員、愛知工業大学工学部教授、名古屋大学名誉教授）
 - 13：05 長期大幅排出削減に関する動向と議論の方向性（課題提起）
 - 山地 憲治（日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長、東京大学名誉教授）

- 13 : 35 長期地球温暖化抑制におけるイノベーションの役割
杉山 大志（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）
- 14 : 05 人工知能による需要予測の進展と更なる可能性
中村 秀樹（株式会社グリッド 代表取締役）（もしくは、日本データサイエンスなど）
- 14 : 35 再エネ拡大下における電力系統の安定化対策の課題と機会
中山 寿美枝（電源開発株式会社 審議役）
- 15 : 05 IoT, AI 技術進展による低エネルギー需要社会実現によるパリ協定長期目標へのインパクト
秋元 圭吾（日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー）
- 15 : 35－15 : 50 （ 休憩 ）
- 15 : 50 総合討論
（司会）山地 憲治（日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長、東京大学名誉教授）
（コメンテーター）
秋元 圭吾（日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー）
木村 宰（一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員）
杉山 大志（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）
中村 秀樹（株式会社グリッド 代表取締役）
中山 寿美枝（電源開発株式会社 審議役）
- 17 : 20 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「日本における地名標準化の現状と課題」の開催について

1. 主催：日本学術会議地球惑星科学委員会 I G U分科会、
地域研究委員会地域情報分科会
2. 共催：なし
3. 後援：地理学連携機構、公益社団法人日本地理学会、一般社団法人人文地理学会、
日本地図学会（予定）、一般社団法人地理情報システム学会（予定）
4. 日時：平成 31 年 5 月 13 日(月) 13:00-17:00
5. 場所：日本学術会議 講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：：現代社会において、地名は、行政や教育現場、マスメディアのみならず、
農産物の地理的表示や観光産業などにおいて重要な役割を果たしている。また、情報化の進
展によって位置データとして地名の重要性も増している。一方で、日本では地名の使用に関
して、地名表記の不統一や由緒ある地名の改廃など、多くの課題を抱えている。また、諸外
国では、国家地名委員会等、地名を統合的に管理する組織を有しているが、日本には存在し
ない。そこで、現代日本における地名が果たす役割と課題を幅広く議論し、「地名標準化」
(公的機関による地名の表現方法等についての規範の確立) の意義を明らかにするため、本
シンポジウムを開催する。
8. 次第
全体の司会：小口 高(日本学術会議連携会員、東京大学空間情報科学研究センター教授)
- 13:00 趣旨説明
岡本 耕平(日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境学研究科教授)
- 13:10 国際社会における日本の地名標準化
田邊 裕(東京大学名誉教授)
- 13:30 地名に関する我が国の法制度と行政
野々村 邦夫(一般財団法人日本地図センター理事長)
- 13:50 市町村合併にともなう地名決定プロセス問題
戸所 隆(高崎経済大学名誉教授)

- 14:10 文化財・歴史資料としての地名
服部 英雄（熊本県立図書館くまもと文学・歴史館館長）
- 14:30-14:40 休憩
- 14:40 ジオコーディングと地名
碓井 照子（日本学術会議連携会員、奈良大学名誉教授）
- 15:00 地名ブランドと知的財産
内尾 雄介（日本貿易振興機構知的財産・イノベーション部知的財産課長）
- 15:20 教育における地名
三橋 浩志（文部科学省教科書調査官）
- 15:40 ジャーナリズムにおける地名
片岡 正人（読売新聞北海道支社専門委員）
- 16:00-16:10 休憩
- 16:10 総合討論
司会：高木 彰彦（九州大学大学院人文科学研究院教授）
- 16:50 閉会挨拶
石川 義孝（日本学術会議第一部会員 帝京大学経済学部教授）
- 17:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第1部、第3部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「単分子有機化学の挑戦」の開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会有機化学分科会
自然科学研究機構 大学共同利用機関 分子科学研究所
 2. 共 催：なし
 3. 後 援：なし
 4. 日 時：平成31年5月28日（火）13：30～17：30
 5. 場 所：自然科学研究機構 大学共同利用機関 分子科学研究所
 6. 分科会等の開催：開催予定（旅費：不要）
 7. 開催趣旨：2019年は、科学と科学的知識の利用に関する世界宣言（ブダペスト宣言）から20年の年である。有機化学は学問としてさらに発展し、その技術を利用することにより、望みの機能分子を創生し、人間社会に欠かせない医療、食品、材料等、多くの分野に貢献してきた。多数の分子の平均的挙動の結果である機能を、精密設計、精密合成により創出できるようになる一方で、単分子の挙動の理解や制御は未だ挑戦的課題である。本シンポジウムでは、最新の単分子レベルの研究について議論し、有機化学の展開や、それに続く次世代社会への貢献を考えたい。
 8. 次 第：
司会：中西 和嘉（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人物質・材料研究機構機能性材料研究拠点主任研究員）
- 13：30 開会挨拶と趣旨説明
中西 和嘉（再掲）
- 13：40 原子間力顕微鏡を用いた単分子の構造観察と操作
川井 茂樹（物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクトニクス
研究拠点 主幹研究員）
- 14：30 生物類似表面触媒作用を用いるナノ炭素細線の合成
坂口 浩司（京都大学 エネルギー理工学研究所 教授）

15 : 20-15 : 40 休憩

15 : 40 走査型トンネル顕微鏡による単一分子化学反応の解析
数間 恵弥子 (国立研究開発法人 理化学研究所 専任研究員)

16 : 30 高速高解像度透過電顕を用いた単分子反応速度論解析
中村 栄一 (日本学術会議第三部会員、東京大学総括プロジェクト機構・大学院理学系研究科特任教授)

17 : 20 閉会の挨拶
中村 栄一 (再掲)

17 : 30 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第三部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「情報教育の参照基準」の開催について

1. 主催：日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会
2. 共催：一般社団法人情報処理学会情報処理教育委員会 他
3. 後援：日本情報科教育学会（予定）他
4. 日時：平成31年5月18日（土）13：00～17：00
5. 場所：東京大学山上会館
6. 分科会等の開催：公開シンポジウム後に同会館会議室にて開催

7. 開催趣旨：

日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会では、小学校から大学の共通教育までの情報教育を体系化し、一貫した情報教育の理想形を提示することを目的に、情報教育の参照基準の策定を行っている。策定中の参照基準を広く公開して意見を募るために、本シンポジウムを開催する。

8. 次第：

13：00 はじめに

萩谷 昌己（日本学術会議連携会員、
東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

13：10 挨拶

高橋 尚子（國學院大學経済学部教授）

13：15 情報教育の参照基準

久野 靖（日本学術会議特任連携会員、
電気通信大学情報理工学域共通教育部教授）

13：50 大学の情報教育

徳山 豪（日本学術会議会員、関西学院大学理工学部教授）

14：15 高等学校の情報科

西野 和典（九州工業大学教養教育院教授）

14：40－14：50 （ 休憩 ）

14：50 中学校の技術・家庭科

紅林 秀治（静岡大学大学院教育学領域教授、
静岡大学教育学部附属浜松中学校校長）

15：15 小学校のプログラミング教育

遠山 紗矢香（静岡大学静岡大学大学院情報学領域助教授）

15：40 総合討論

（司会）萩谷 昌己（前掲）

（コメンテーター）高橋 尚子（前掲） 他

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「SDGs に及ぼす資源・材料の循環使用シンポジウム」
の開催について

1. 主催：日本学術会議 材料工学委員会・総合工学委員会・環境学委員会
SDGs のための資源・材料の循環使用検討分科会
2. 共催：資源・素材学会、東京大学生産技術研究所非鉄金属資源循環工学
寄付研究部門（案）
3. 後援：日本鉱業協会、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、化学工学会、
環境資源工学会、資源地質学会、日本金属学会、日本鉄鋼協会、
レアメタル研究会、鉱業新聞社、産業新聞社、セメント新聞社、
鉄鋼新聞社、日本砕石新聞社（案）
4. 日時：平成31年8月5日（月）13:00～17:00
5. 場所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：SDGsの中でも目標12「つくる責任つかう責任」に直接的に関
係する資源循環促進は、日本はその対策に課題がある国の1つに挙げられてお
り、社会システムのにも技術的にも変革が求められている。資源循環に対する
課題は物質ごとに大きく異なるため、本シンポジウムはその現状と課題を物質
ごとに俯瞰し、市民と共にその理想的な循環のあり方を議論する場としたい。
8. 次第：
13:00 開会挨拶

未定（日本学術会議第三部会員へ依頼）

13:10 資源循環とSDGs

中村崇（日本学術会議第三部会員、東北大学名誉教授）

13:30 マテリアルフローとLCAの役割

村上進亮（日本学術会議特任連携会員、東京大学大学院工学系研究科システム
創成学専攻准教授）

- 13：50 鉄鋼の資源循環の現状と課題
齋藤公児（日本学術会議連携会員、日本製鉄（株）フェロー）
- 14：10 銅・亜鉛・鉛の資源循環の現状と課題
安達毅（日本学術会議連携会員、秋田大学大学院国際資源学研究科教授）
- 14：30 休憩
- 14：40 クリティカルメタルの資源循環の現状と課題
岡部徹（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）
- 15：00 プラスチックの資源循環の現状と課題
平尾雅彦（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授）
- 15：20 素材循環技術の現状と課題
大和田秀二（日本学術会議連携会員、早稲田大学理工学術院教授）
- 15：40 循環経済と IT プラットフォーム
 廣瀬弥生（(財)電力中央研究所企画グループマーケティング担当部長）
- 16：00 パネルディスカッション
 ファシリテーター 森口祐一（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系
 研究科都市工学専攻教授）
 パネラー 月橋文孝（日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学
 研究科物質系専攻教授）
伊藤公久（日本学術会議連携会員、早稲田大学基幹理工学部応用数
 理学科教授）
河野佳織（日本学術会議連携会員 日本製鉄（株）技術開発本部基
 盤メタラジー研究部長）
- ならびに講演者

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）